

植田議員提出資料

令和7年3月10日

2025年1月金融政策決定会合での決定内容

経済・物価は、これまで示してきた見通しに概ね沿って推移、先行き、見通しが実現していく
確度は高まってきている

政策委員見通しの中央値

(対前年度比、括弧内は24/10月からの変化)

	2024年度	2025年度	2026年度
実質GDP	0.5 (▲0.1)	1.1 (－)	1.0 (－)
消費者物価 (除く生鮮食品)	2.7 (+0.2)	2.4 (+0.5)	2.0 (+0.1)
(参考) 除く生鮮食品 ・エネルギー	2.2 (+0.2)	2.1 (+0.2)	2.1 (－)

賃金

- 昨年に続きしっかりと賃上げを実施するとの声

物価

- 賃金の上昇が続くもと、基調的な物価上昇率は2%に向けて徐々に上昇
- 為替円安等に伴う輸入物価の上振れもあって、2025年度も物価見通しは2%台半ば

海外

- 様々な不確実性は意識されているものの、国際金融資本市場は全体として落ち着いた状況

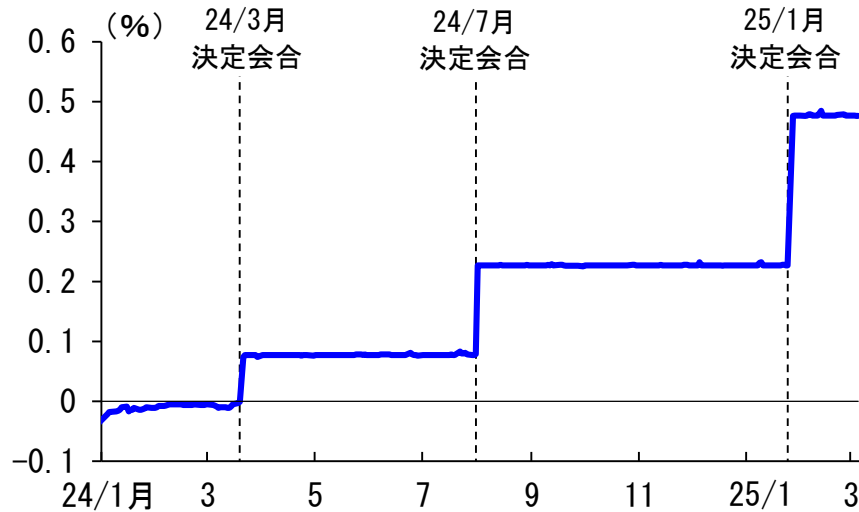
2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整

短期金利（無担保コールO/N物）：「0.5%程度」に引き上げ（従来は「0.25%程度」）

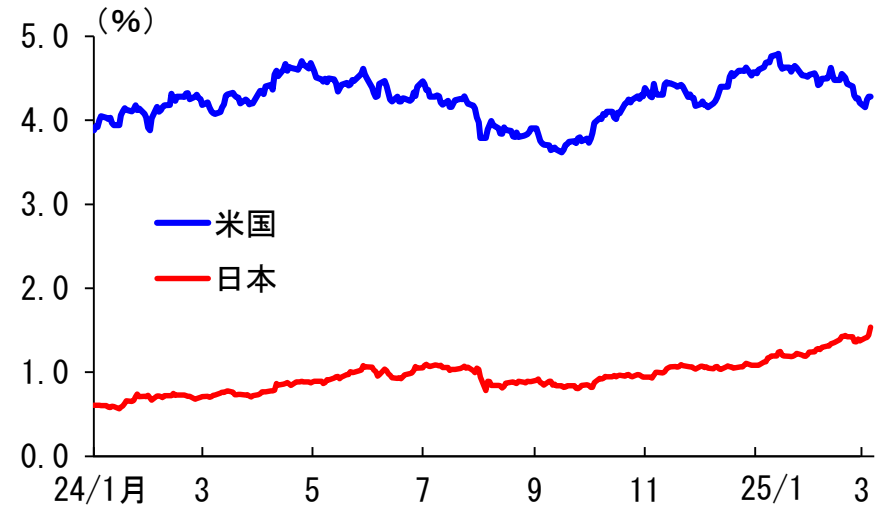
- 実質金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持 → 経済活動をしっかりとサポート
- 見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整

金融市場、預金・貸出金利

短期金利 (無担保コール0/N物)



長期金利



預金・貸出金利

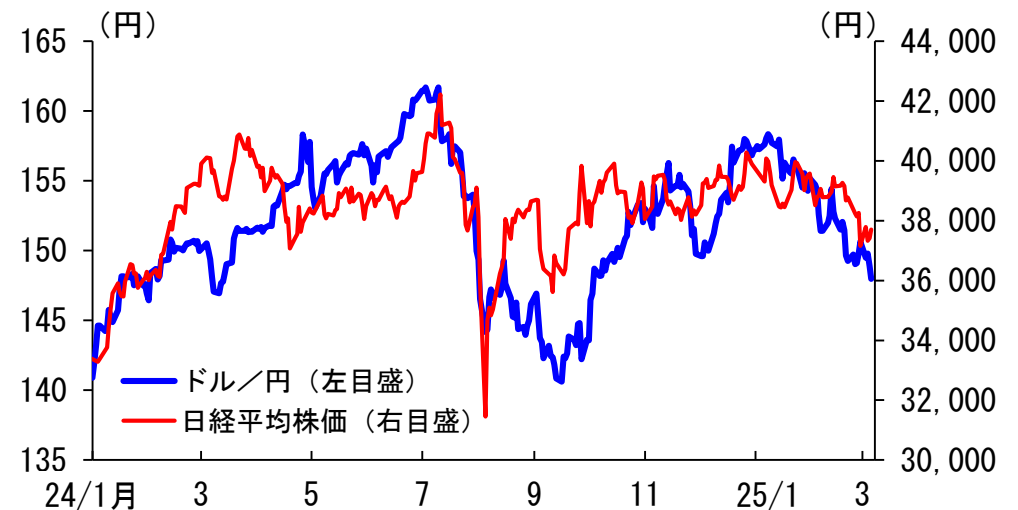
(預金金利) ※一部大手行の例

普通預金金利	: 0.10%	→ 0.20%
定期預金 (1年)	: 0.125%	→ 0.275%
定期預金 (5年)	: 0.20~0.25%	→ 0.40%

(貸出基準金利) ※一部大手行の例

短期プライムレート	: 1.625%	→ 1.875%
TIBOR 3か月物	: 0.70%	→ 0.79%

為替・株価

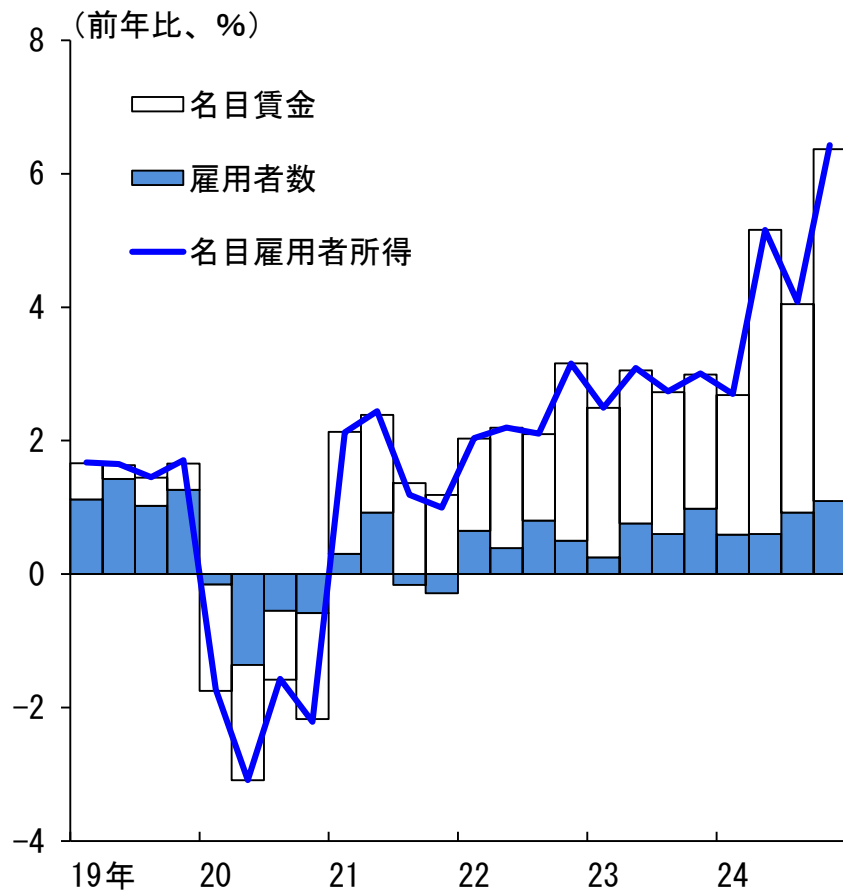


(注) 左下図の各種金利は、25/1/23日→直近の変化。

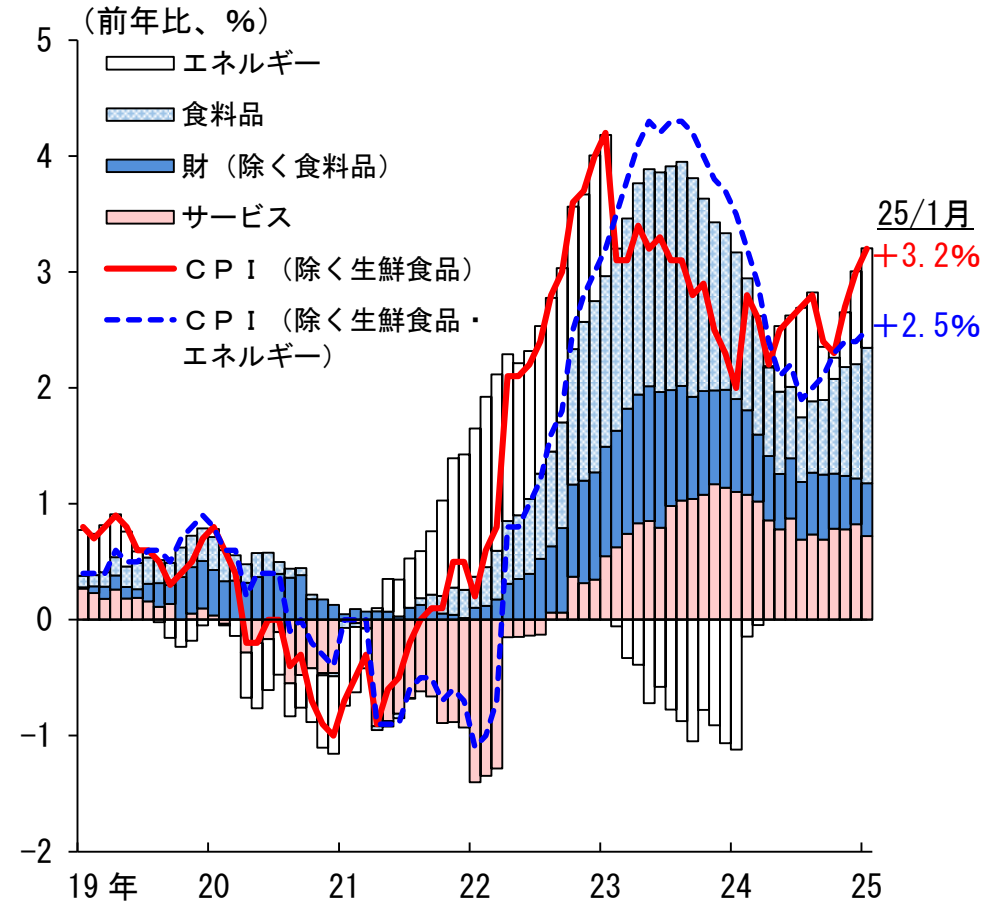
(出所) 日本銀行、Bloomberg、大手行開示資料

(参考) 雇用者所得・物価

雇用者所得



消費者物価



(注) 左図の各四半期は、1Q:3~5月、2Q:6~8月、3Q:9~11月、4Q:12~2月。雇用者所得=名目賃金(毎月勤労統計)×雇用者数(労働力調査)。毎月勤労統計は、共通事業所ベース。

2024/4Qは、12月の値。

(資料) 厚生労働省、総務省